

1 学部・大学院等教育について

1-1 文学部

文学部においては、人文学の全体像を見据えつつ、本学の建学の精神に立脚した独自の人文学の理念の実現を引き続き努めていくとともに、現行の教育課程を改善・充実させていくことを目標としている。こうした目標のもと、2010年度は主に次の事業を展開した。

●初年次教育の強化

新入生の初年次教育の強化に向けて、入学時段階の学生の学力を測定・検証するために、入学生全員を対象に日本語の基礎学力判定を行った(受験率:95.35%=861名)。これにより、学生一人ひとりに見合った、より細やかな指導が必要であるという現状を改めて把握した。

2009度からのT Aによるレポートの添削指導を充実させて、文章表現力の向上等を図った。これについてアンケート調査(演習履修者のうち875名が回答)を行ったところ、64%の学生が「授業や学生指導に役立っている」と答え、T Aを活用することの教育的意義が一定程度現れているものと判断できた。

また、T Aとして採用した大学院生に対して、本業務が実践的な教育経験として有益だったかを調査したところ、全員(25名回答)が有益だったと回答したことから、大学院教育としても有意義な制度であることが確認できた。

●FD(ファカルティ・ディベロップメント)の実質化にむけた活動の強化

例年、教育活動に関する教職員相互の情報交換や認識を共有する場として文学部FD研究会を開催しており、2010年度は10月に「カリキュラム・チェックリストの効用と課題」、11月には「質の高い初年次教育をどのように実現するか」と題して実施した。前者は今年度初めて作成に取り組んだカリキュラム・チェックリストの意義を確認する機会として、後者は学外講師を招いて他大学での実践事例を学びつつ、初年次教育を起点にいかに教育の質の向上を目指すかを議論する機会として、それぞれ有益なものとなった。

●学部主体の広報活動の積極的展開

2010年度、新たに各学科・専攻及び教養教育科目担当の教員からなる文学部広報委員会を組織し、学部主体の広報を積極的に展開できるように体制を整えた。その結果、入試説明会等において、Web上で発信している情報に関する問い合わせが増加するなど、文学部での教育研究活動について受験生に訴求する力が高まったものと考えられる。また、各種イベントに多くの参加者が集うなど、文学部の認知度向上にも寄与した。

1-2 文学研究科

文学研究科は、教育・研究の高度化、国際化、個性化という観点にたち、多様化する社会の諸問題を解決する手段の探求と人文学の学術研究の発展に貢献することを目標としている。こうした目標のもと、2010年度は主に次の事業を展開した。

●臨床心理相談室(クリニック)を活用した大学院教育

地域に開かれた臨床心理相談室(クリニック)は、年間1,000回を超える相談活動を行い、研究を地域に還元する場として貢献した。また、教育学専攻臨床心理学領域修士9名が2010年度臨床心理士資格試験を受験し、7名が合格となり、合格率は77.8%と全国平均合格率61.3%を大きく上回った。この試験は、臨床心理士養成校としての教育力を問われるものであり、本学の高い合格率は臨床心理実習、附属臨床心理相談室の教育の質の高さを証明することとなった。

●東國大と交換講義の実施

真宗学及び仏教学専攻の延べ135名の学生が交換講義に参加し、「日韓の仏教文化」に触れるとともに、東アジア地域における仏教分野の学術研究・教育活動を一層促進し、日韓の学術交流の振興を図ることができた。

●「京都・宗教系大学院連合」加盟による宗教系科目の単位互換及び研究交流の実施

京都を中心とした宗教系大学院間において、宗教・宗派の垣根を越えた宗教系科目等の単位互換を実施し、2010年度には本学学生9名が他大学提供科目(延べ12科目)を受講した。

●人間文化研究機構プログラム「現代インド地域研究」の研究成果を還元した大学院教育の実施

2010年度より人間文化研究機構プログラム「現代インド地域研究」の一環として「現代に生きるインド思想の伝統」というテーマで研究拠点を形成し、その研究成果を大学院教育に還元し、次世代のインド研究者を生み出すことを目指した。

●アジア仏教文化研究センターや人間・科学・宗教オープン・リサーチ・センターとの研究・教育連携

アジア仏教文化研究センター「アジア諸地域における仏教の多様性とその現代的可能性の総合的研究」や人間・科学・宗教オープン・リサーチ・センター「死生観と超越－仏教と諸科学の学際的研究」(いずれも文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)との研究・教育面での連携を図り、大学院教育の一層の充実を図った。

1-3 実践真宗学研究科

2009年度に開設された実践真宗学研究科では、浄土真宗の教理・教義を基礎として複雑化・多様化する現代の諸問題に実践的・具体的に対応しうる宗教的实践者の養成を目標としている。その目標のもと、2010年度は主として次の事業を展開した。

●公開シンポジウムの開催

12月22日(水)龍谷大学アバンティ響都ホールにおいて、公開シンポジウム「現代の医療と宗教・仏教」を開催した。シンポジウムは2部構成で行われ、第1部では、開催セレモニーに続き、早島理氏(医の倫理学者・仏教者)、池永昌之氏(ホスピス医)、田畑正久文学部教授(念仏者・医師)がパネリストとなり、医療と宗教・仏教の関わりと今後の方向性について提言がなされた。第2部のパネルディスカッションでは、意見交換や質疑応答を行った。当日は、約280名の参加者があり、約3時間の公開シンポジウムは大

盛況のうちに終了した。また、シンポジウム開催案内や開催内容については宗教系メディア等を通じて広く広報活動が行われた。

●浄土真宗本願寺派のご門主（大谷光真）様による特別講義の実施

11月29日（月）大宮学舎清和館において、本研究科の大学院1・2回生を対象とし、浄土真宗本願寺派のご門主様による特別講義を開催した。

内藤知康研究科長からの開会の挨拶に引き続き、浄土真宗本願寺派のご門主（大谷光真）様から「実践真宗学研究科に期待すること」を講題とした特別講義をしていただいた。特別講義終了後には質疑応答も行われ、大学院生からの様々な質問にお答えいただき、大学院生にとって貴重な経験となった。

●大平光代氏による特別講義の実施

2009年度に引き続き、元大阪市助役で本研究科客員教授である弁護士の大平光代氏による特別講義を兵庫県篠山市の「ユニトピアささやま」において開講した。同氏の豊富な知識や経験に裏付けられた講義をふまえて、現代の諸問題に取り組む宗教者のあり方について学生との活発な意見交換が行われた。

●留学生との交流会の開催

ドイツの大学から京都のNCC宗教研究所のISJP (Interreligious Study in Japan Program)に参加している留学生を招いて本研究科主催で交流会を開催した。これにより、宗教間の交流を軸とした活発な学生交流の実現を図ることができた。

2-1 経済学部

「現代経済学科」「国際経済学科」を設置して4年が経過し、2学科体制が完成した。2010年度は、完成年度に卒業年次を迎えた学生の4年間の成績・履修データをもとに、カリキュラム改革に向けた情報の精査を行うとともに、主に次のような事業を実施した。

●新学科の充実と発展

「現代経済学科」「国際経済学科」それぞれについて学科コーディネータを配置し、2011年度実施予定のカリキュラム改革に向け、完成年度を迎えた2006年度入学生を対象に、各学科における成績上位者、成績下位者50名ずつをピックアップし、成績、GPA、進路先、履修経過の確認、集計を行った。

●FD活動の推進

2010年度は初年次教育に照準をあて、FD活動を展開した。保健管理センターと連携し、入門演習内で、ワークショップ形式による「こころの教育」を実施し、学生のこころの問題に関する支援を強化した。講義内の一部分で実施したことにより、1コマ当たりの受講生が多数になってしまいうという課題が生じたことから、次年度以降、より効果を上げるために、特別講義として科目を設ける検討を始めることとなった。

12月に行ったFD報告会では、経済学部にも所属する専攻科目担当、教養科目担当の全ての教員が参加し、初年次教育について、問題提起や意見交換を行った。

また、経済学部プロジェクト推進委員会が、経済学部ゼミナール連合協議会と連携し、学生との対話の場を作り、学生の意見を取り入れたカリキュラムを作成することを検討した。

●現場参画型授業における教育支援体制の充実

2010年度、講義担当者を主な構成員とした「参画型教育のあり方検討委員会」を立ち上げ、講義の体制や、運営方法について検討を行った。学部独自のインターンシップについては、既存の事業を充実させることを目標とし、「伏見区インターンシッププログラム」について、周知等運営を徹底することにより、多くの受講生を募ることができた。

2-2 経済学研究科

経済学研究科では、4つのプログラム（経済学総合研究、民際学研究、財政学・税法研究、アジア・アフリカ総合研究）と1つのコース（法学研究科及び社会学研究科との連携によるNPO・地方行政研究コース）を展開し、大学院水準での経済学研究や、経済学に通じた専門職業人の養成にむけての研究指導に取り組んだ。

●修士課程におけるコースワークプログラムの開設

2010年度から、経済学総合研究プログラムと民際学研究プログラムにおいて、コースワークプログラムを導入した。体系的にカリキュラムを履修でき、最短1年で修士号が取得可能なプログラムとして開設し、学生の受け入れをおこなった。

●経済学研究科コンファレンスの開催

入学者確保にむけた取り組みとして、学内外に対して経済学研究科が有する魅力（知的資源・ネットワーク）を積極的に発信することを目的に、合計4回のコンファレンスを開催した。講演者として、南アフリカ共和国やパラオ共和国の大使、フランスの経済哲学者等を招き、多くの参加者を集めるなか、新聞・雑誌に取りあげられるなど盛況に開催した。

●多様な人材の受け入れ

国際的ネットワークの強化とプログラム運営の充実を目的に、JICA研修生をはじめとする多様な人材の受け入れ体制を整備した。2010年度は、アフガニスタン・インドネシア・カンボジア・フィジーの社会人（自治体職員等）を、正規留学生として修士課程に4名、博士後期課程に1名受け入れた。さらに、インドネシアの大学講師を、外国人研究者として1名、外国人特別生として1名受け入れた。

3-1 経営学部

経営学部では2010年度より、学生のそれぞれの学修目標にあわせて、少人数の演習学修と、理論と実践を組み合わせたカリキュラムを提供することによって、変化の激しい時代に対応でき、社会から信頼される経営人（働くことを通して社会に貢献する人）を養成することをアドミッション・ポリシーとして公表し、新カリキュラム（3年目）の中で実践すべく以下の事業を実施した。

●4年間一貫のフレゼミ・基礎演習・演習の実施

経営学部の特徴とも言える4年間一貫の少人数教育を2010年度も実践した。このゼミ・演習を通して、課題発見

能力、課題解決能力、それらを伝えるという一連の能力を養うとともに昨今の厳しい就職活動への対応として、大学からの情報提供等キャリア教育の実践の場としてもゼミを活用した。

●プログラム科目の実施

2010年度は、従来の3科目に加え、商品の製造過程を取り上げ、企業現場で行われる生産管理手法やロジスティクス、マーケティングを学ぶことを目的とした「ものづくりの現場」を新科目として展開し、(株)川島織物と(株)イトーキの製造現場等で実習を行った。実習実施後には、2011年度以降の参加を推進するために「プログラム科目報告書」を作成し在校生に配付するとともに、プログラム科目をより充実させるために、「FD報告会」を全学に公開し実施した。

●経営学部同窓会創設40周年記念事業論文コンテストの実施

論文に対する学生の関心を高め、論文執筆を奨励し、さらに優秀な論文を範として学生に広く示し、学部学生全体の学術論文の水準を高めることを趣旨として、同論文コンテストを実施した結果、今回は、2名が「優秀賞」を受賞した。



3-2 経営学研究科

経営学研究科では、修士課程において、大学院に対する多様なニーズに応えるために2010年度より新カリキュラムを実施し、その一環として留学生の研究指導の充実を図った。また、新カリキュラムの実施とあわせて、新たな入学試験制度の導入、積極的な広報活動の展開など、積極的に入学者数の増加に向けて以下のとおり取り組んだ。

●多様なニーズに応える5コース制への移行

従来まではアカデミック・コース、ビジネス・コースの2コース制であったが、2010年度から多様なニーズに応えるとともに、学修目的をより明確にするため、5コース制に移行した。研究者養成を目的とするアカデミック・コース；理論・実務の面から経営学をより深く学び、社会へ巣立つビジネス・コース；中国ビジネスに特化した人材の育成を目的とする日中連携ビジネス・コース；社会人のビジネス経験を理論的に整理し、再教育することを目的とする社会人ビジネス・コース；社会人が職場で直面している課題の解決をめざす社会人課題研究型コース、の5つである。

●留学生に対する研究指導の充実

5コース制への移行に伴い、積極的に留学生を受け入れることとなり、留学生に対する研究指導の充実に向けて取

り組んだ。また、留学生の論文執筆能力の向上に向けても取り組み、ビジネス・コース及び日中連携ビジネス・コースにおいて、日本語論文入門科目として「アカデミック・ライティングⅠ」、経営学論文入門科目として「アカデミック・ライティングⅡ」の2科目を新設した。

●大連外国語学院と提携した、新たな入学試験制度の実施

新たな入試制度として、中国の大連外国語学院の学生を対象とする特別試験制度を設けた。これは、大連外国語学院の3年次を修了した後に、半年間（第2学期）経営学部にて交換留学生として在籍することなどを出願条件としたものであり、2011年4月に第1期生を大学院に受け入れることとなっている。この特別試験制度を通じて、安定的な入学生の確保のみならず、日本語能力の高い留学生を確保する体制を構築した。

●商工会議所等と連携した広報活動の継続

2008年度、2009年度に引き続き2010年度も京都、京阪沿線の商工会議所の協力を得て、商工会議所会員企業へ大学院紹介パンフレットを送付した。送付するにあたり、本研究科に対する関心、社会的ニーズを調査するためアンケートを実施し、「関心が高い」という回答を得た企業には直接訪問し、より詳細な要望等を把握するべく取り組みを進めた。

4-1 法学部

法学部では、建学の精神に基づいて、日本国憲法の理念を基礎に、法学と政治学の教育・研究を通じて、広い教養と専門的な知識をもって主体的に行動し、鋭い権感覚と正義感のもとに自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、自立的な市民を育成することを目的とし、各コースの学生の目標実現に向けた努力を後押しすべく以下の事業を実施した。

また、2011年度から法律学科の1学科に学科構成を再編することにあわせ、これまで法学部が培った多様な資源を有効に活用し、法学教育を法律学だけに留めることなく政治学の領域からも教育を実践できるカリキュラムの検討を行った。

●学生の自主学修環境充実

2009年度に引き続き、司法コース所属学生を中心に学生が自主的に学修できるよう、主に公法・民法・刑法に関するチューターが常駐する部屋を確保し、専門科目の学修に対し質問・相談を受付けた。また、夏期・春期の長期休暇期間を利用した学生の自主企画学習会のサポート体制も充実させ、上回生と下回生による縦の学習環境を作り出している。

●双方向型授業の充実

従来より法学部では基礎演習や演習に加え、各種発展ゼミなど多彩なゼミナール科目を設置し、学生と教員によるインタラクティブな講義を展開しているが、より一層の充実をはかるため、2010年度には新たに「アドヴァンスト司法セミナーB」「アドヴァンスト司法セミナーC」、「特別講義O」「特別講義P」といった少人数の受講者が相互に積極的かつ真剣に議論できる授業を開講した。

●2011年度新カリキュラムの検討

2011年度から法律学科の学科編成を1学科に再編するこ

とに伴い、2011年度以降入学生対象の新カリキュラムについて、法学教育を法律学だけに留めることなく、政治学との両面から体系的に学修できるカリキュラムの検討を行った。また、この検討において他学部との科目連携などにより、学生にとってより幅広い学問分野を提供できるカリキュラムを構築した。

4-2 法学研究科

法学研究科では、「真実を求め真実に生きる」という建学の精神と日本国憲法の理念を基礎に、法学・政治学の領域で高度な研究・教育を通じ、世界と地域で活躍し、共生（ともいき）の社会を担う、人権感覚に溢れた研究者及び専門職業人を育成することを目的とし、次のような取り組みを行った。

●新カリキュラムの構築

2011年度の政策学研究科設置をふまえて、法学研究科の役割と目標をあらためて確認し、法律学コース及び政治学コースの科目を重点的に履修しつつ、隣接分野をはじめとする幅広い分野を履修できるカリキュラムの改編を行った。

●入試制度の改善

学生に多様な受験機会を提供することを目的として、政策学部の新入生が卒業年次生となる2013年度までは、法学部の学生が法学研究科と政策学研究科の双方の学内推薦入試を受験できるように入試制度の改善を図った。

●NPO・地方行政研究コースの展開

大学院進学へのインセンティブに繋がるNPO・地方行政研究コースにおける法学部生の早期履修制度について、履修説明会等にて積極的な広報活動を行った。また、当該制度では初めてとなる在学期間1年にて修了要件を満たした修了生1名を輩出した。

●アジア・アフリカ総合研究プログラムの充実

2011年度のアジア・アフリカ総合研究プログラム新カリキュラムに係る科目提供の調整や、フィールドワーク調査費の運営方針等について国際文化学研究科と経済学研究科と検討を重ね、その方向性を確認した。

5-1 理工学部

理工学部では、FD報告会・FD研修会を開催するとともに、理工学部FD委員会を定期的に開催し、組織的なFD活動を行った。さらに、高大連携の充実・強化、初年次教育の充実、キャリア教育を中心に事業を実施した。また、期中に「社会的自立につながる実践的キャリア教育」が文部科学省の就業力育成GPに採択され、2011年度からの本格稼働に向けて準備を行った。

●FD活動の実施

理工学部FD報告会・FD研修会の開催とともに理工学部FD委員会を定期的に開催し、積極的なFD活動を行った。組織的なFD活動、教育の組織的改善を目的として「授業自己点検報告書」を作成し、従来までの冊子の公開に加えて、web上（大学ポータルサイト）でも公開した。

●高大連携事業の展開

夏休み中のスクーリングや学部独自方式による入学前教育を実施した。また、学生・生徒の交流を主眼に置いた滋

賀県立3工業高校との「プログラミング競技会」の開催や出張講義の実施など、更なる連携強化を図った。

●数学プレースメントテストの実施

新入生に対して、数学プレースメントテストを実施した。テスト結果にもとづき、学生の能力にあったきめ細かな初年次教育の充実を図るとともに、新入生の学力動向を把握し、教育改善を図った。

●キャリア教育の実施

キャリア教育正課科目を補填する事業として、正課外プログラム（正課外講座・特別講演会・カウンセリングルームの開室）を実施した。全プログラムを通じて、約430名の学生が受講・利用し、キャリア啓発の一助となった。

5-2 理工学研究科

理工学研究科では、高い専門性ととも幅広い知識・能力をもった人材の育成を図り、学外への教育研究の場を広げ、他大学大学院との交流の促進、海外拠点を活用した独自プログラムを実施した。また、外部評価の受審、学外講師によるFD講演会の実施により、教育の質の向上に努めた。

●明治大学大学院理工学研究科・広島大学大学院理学研究科との教育研究交流

2009年に明治大学及び広島大学との包括協定を締結し、明治大学理工学研究科及び広島大学理学研究科との教育研究交流を開始、単位互換制度、研究指導の委託制度を設けた。2010年度は、明治大学に続き広島大学との単位互換を開始し、延べ7名の学生を送り出して、6名の学生を受け入れた。また、三大学の院生による合同合宿が実施される等、活発な教育研究の交流がなされた。

●RUBeC演習の継続

大学院GP「東洋の倫理観に根ざした国際的技術者養成（物質化学専攻）」にて開発したプログラム科目「RUBeC演習」を継続実施し、2010年度は数理情報学専攻及び機械システム工学専攻学生を含め16名が受講した。研究論文の作成・発表に特化した英語学習、アメリカの企業視察を組み合わせた本プログラムは、毎回受講学生からは高い評価を得ており、今後も学生の意見を取り入れながらプログラム内容を見直し、継続して実施できるように取り組む。

●FD活動の展開

第4回理工学研究科FD研修会を学部と合同で開催し、学外より講師を招き、「科学技術者が目指すべきもの」のテーマにて研修を行った。講師からは、科学技術者倫理の定義、倫理教育が求められる現在の社会情勢、他大学における取組事例等、様々な視点から科学技術者倫理に迫る講演をいただいた。およそ70名の理工学部教職員が参加し、講演後には活気ある質疑応答がなされた。

●大学院JABEEの中間審査（物質化学専攻）

2007年度にJABEE（日本技術者教育認定機構）より認定された大学院技術者教育プログラムは、2010年度に中間審査を受審し、認定の維持が認められた。今後は、審査結果において指摘された事項を参考に、更なる教育改善に向けて取り組む。

6-1 社会学部

社会学部では、教育理念である「現場主義」に基づく教育・研究を展開し、理論と実践の双方向性を充実する教育課程の質的充実をめざしている。また多様な価値が錯綜する現代において、人が営む共同体である「社会」のあり方を学び、人と人、人と組織や社会との関わり方やそこで発生する諸問題の分析・解決の視点と手法を身につけた人材を育成することを目的としている。このことを踏まえ、2010年度は主に次の事業に取り組んだ。

●大津エンパワねっと

大津エンパワねっと（2007年度から2009年度文部科学省「現代GP」採択事業）では、地域社会のつながりが希薄化し、家庭・地域社会の教育機能や帰属意識の低下を招いていることを問題視し、地域住民の方々と課題発見、課題共有、課題解決をめざして様々な事業を行った。「地域エンパワねっと実習Ⅰ・Ⅱ」では、地元の方や各自治体の方々と地域活性化させるための活動を行った。また報告会を開催し、地域の方々に学生の実習の内容報告を行った。

●FD活動の充実

教育活動の発展と教育の質の向上を目的として、教員各自の授業内容改善のための講演会を実施した。また、新入生が教学理念を理解し、よりスムーズに大学での学び方を体得していけるように、社会学部新入生向けの冊子を作成した。

●ゼミサポーターの充実

新入生への指導や相談援助をよりきめ細かく実施するために、ゼミサポーターを配置し、担当教員がゼミ運営をより円滑に実施できる体制を整えた。また、ゼミサポーターを導入することにより、新入生の社会学・社会福祉学の基礎的理解の促進に繋げることができた。



6-2 社会学研究科

本学大学院全体の改革の動きと協調しつつ、社会学研究科のカリキュラム改革や、その他の方策を通して、入学定員の実質化に努めた。博士後期課程にあっては、語学教育（留学生に対する日本語教育も含めて）の充実と、計画的・系統的な博士学位取得の実現をめざした。修士課程にあっては、研究者養成のみならず、高度専門職業人の養成をめざし、キャリア開発部の協力を得て、修士課程修了年次生

のキャリア開発支援を推進した。

●計画的・系統的な博士学位取得の実現

博士後期課程にあっては、計画的・系統的な課程博士学位取得の実現の方策のひとつとして、2011年度から英語・独語・仏語の学術文献読解力を高めるための授業科目を新設する検討を行なった。また、課程博士学位論文審査の一環としての語学試験を英語・独語・仏語の中から2カ国語を選択する方式から、1カ国語を選択する方式に変更した。関連して、2011年度から修士課程に留学生のための「学術日本語ライティング研究」の授業を開設するように検討を行った。また、博士後期課程・研究生の期間に課程博士学位の取得に至らなかったOD（オーバードクター）の論文博士学位取得のための指導体制と審査基準を確立した。

●修士課程における高度専門職養成

修士課程において、研究者養成と共に高度専門職養成をめざしてカリキュラム改革に着手し、2011年度以降においてもその実現に向けて検討を進めることとした。また、キャリア開発部の協力を得て、修士課程修了生のキャリア開発の支援も推進した。

●留学生受入の推進

入学定員確保の方策のひとつとして、留学生の受け入れを組織的に推進した。特に東アジアを重点的に開拓し、受け入れの条件整備に向けた研究・教育交流事業を実施した。

●広報活動の強化

入学定員確保の方策のひとつとして、入試説明会を複数回行い、本研究科の魅力の訴求に努めた。また、大学院進学者は、主にホームページから情報収集を行っているため、ホームページ等を充実させ積極的に本研究科について広報した。

●FD活動の充実

FD委員会を中心に、上記項目の事業の検討・立案を進め、これらの事業の着実な実現に努力した。

7-1 国際文化学部

国際文化学部では、学部の目指す学位授与の方針の達成及び学生の満足度を向上させるため、2010年度は主に以下のことに取り組んだ。

●コース運営の評価

各コースが設定していた目標が達成されているかどうかの検証を行うため、卒業式当日に全卒業生を対象にアンケートを実施した。その結果を分析し、コースの再編成を含めての検討を始めることとした。

●学部FD活動のさらなる活性化

学生のコースにおける学びの理解を深めるために、各コースにてコース紹介DVDの作成、書籍の出版及びコース主催の講演会を開催した。また、教員が学生の満足度の高い授業を参考にできるよう、学部独自のアンケートを学生に実施し、それに基づいて教員対象の公開授業を行った。

●授業の連携

学位授与の方針の達成のため、カリキュラムのさらなる体系化を目指し、各科目の連携及びグレードナンバー制の導入について検討を始めた。

●留学前後の講義の開講

留学によって学ぶ効果をより一層高めるために、外国語の習得や異文化理解のための留学前教育・帰国後教育のあり方を検討し、新たに留学前後の講義科目を設けた。

●留学における危機管理体制の確立

留学時に想定される様々なトラブルに対応するため、学外機関と連携を図りながら事前説明会を充実させ、留学中の危機管理体制を強化した。



7-2 国際文化学研究科

国際文化学研究科では、多様化する国際社会を理解し、専門的な知識をもって活躍できる人材を育成するため、2010年度は以下のことに取り組んだ。

●修士課程カリキュラムの検討

2011年度に修士課程カリキュラム改革を実施予定であり、開講科目を「エリアスタディーズ」、「グローバルスタディーズ」、「日本研究」、「言語・教育」の4つの科目群に分類し、各分野で体系的な学修が行えるようカリキュラムを整備するなど、新カリキュラムについて検討を行った。

●学位授与プロセスの明確化

修士課程及び博士後期課程において、大学院生の学修・研究活動に的確な指導が行えるよう、研究計画の提示や研究経過の報告の機会を明確にするなど、学位授与までのプロセスについて見直しを行い、2011年度より実施することとした。

●実践的な教育の展開

修士課程における必修科目「コアーセミナー」では、研究発表や研究討議の機会を充実させ、大学院生が相互に研究活動を向上しあえる場として活用した。また、アジア・アフリカ総合研究プログラムのフィールド調査に大学院生が参加するなど、実践的な教育を展開した。

8 法務研究科

法科大学院全体を取り巻く環境がさらに厳しさを増す中、優秀な学生を確保し、質の高い教育をもって法律家に求められる能力を培い、継続的に法律家を輩出していくための法科大学院改革に取り組んだ。

●学生確保に向けた取り組み

2011年度から「既修コース」を新設するとともに、既修コース生の学費を実質的に無償化するなど、諸改革の整備に

取り組んだ。このため、2010年度に実施した学生募集においては、これらの改革にあわせて説明会の開催回数の増加や法学部を有する他大学への訪問をはじめ募集活動の強化を行い、志願者数の大幅な増加に繋がった。

●少人数教育によるきめ細やかな教育指導・学習支援

2010年度入学生から、入学定員を30名に削減し、これまで以上に少人数教育を徹底することにより、学生一人ひとりの学習到達状況に応じたきめ細やかな授業を通じた教育指導や、法的知識の定着や法律家としての思考力・応用力を培うことができる学習支援をさらに強化した。

●教育の質の保証に向けた取り組み

少人数教育の徹底を図るとともに、厳格な成績評価を基盤においたGPAを活用した進級制度や修了認定制度を導入するなど、教育の質の保証に向けた取り組みを強化した。

9 学部共通コース（経済学部・経営学部・法学部）

本学では学部の枠組みを超え、経済学部・経営学部・法学部の学部共通コースとして、学生の興味・関心に基づく講義を重点的に受講できる4つの特徴的なコースを設置している。2010年度においては、各コースの教育理念・目的に基づき、主に次のような取り組みを行った。

●国際関係コース

国際関係コースは「海外研修」制度を設け、学生の「海外での学び」を奨励している。国際関係コース海外研修を申請した学生数及び研修先は、フランス（1名）、スペイン（1名）、米国（2名）、カナダ（1名）、中国（3名）であった。このうち、カナダと中国の計4名は、学生交換協定に基づく交換留学生であり、学生が様々な留学制度を積極的に活用できるように推進した。

2010年の事業の特長としては、『アリ地獄のような街』の上映会が、教員の指導のもと学生主導の勉強会や打ち合わせを重ねた上で開催されたことである。「上映会」ではあるが、内容は、作品の日本上映に携わる関根健次氏の講演、コース生によるパネルディスカッション、上映会の三部にわたる充実した企画となった。

毎年恒例の「異文化研究会・交流会」では、交流の輪に留学生やJICA研修生も加わり、これに伴って、交流会の司会・進行も英語併用で実施された。

●英語コミュニケーションコース

5月には2回生のコース応募者を対象に「CASEC試験」を実施し、試験結果によって英語コミュニケーションコースの受け入れのための選抜とクラス編成を行った。また12月には3回生を対象に「CASEC試験」を実施し、英語コミュニケーションコース在籍中の英語学習の成果を測定、同時に英語コミュニケーションコースのカリキュラムの妥当性についても検証した。

また、英語コミュニケーションコースに開設している夏期及び春期の「海外研修」では、夏期にイギリス（1名）、オーストラリア（1名）、春期にアメリカ（5名）、イギリス（3名）、オーストラリア（3名）、ニュージーランド（1名）へコース生を派遣した。また交換留学制度の活用も積極的に行われており、交換留学生として、イーストアングリア大学（1名）、オーフス大学（1名）、キングス・ユニ

パーシティ・カレッジ（1名）、ベクショー大学（1名）、南ミリーズ州立大学（1名）へコース生を派遣した。さらには「BIE Program」へも合計2名のコース生が参加した。

●スポーツサイエンスコース

2011年度のコース教育充実へ向け、主に選択必修科目の位置付けと選択科目の受講動向、卒業研究の成果公表のあり方について検討した。

学生の受講動向調査からは、選択必修科目の第4セメスターでの履修は、2007年度生と2008年度生では履修率が向上していること、また、第5セメスター以降の履修は、一部を除き、人文・社会系あるいは自然科学系のスポーツ科学に焦点を当て、系統的に学んでいる状況がわかった。

卒業研究の作成は、課題探求や課題解決、学びの集大成を図ることを目的としているが、その成果は、演習担当者の推薦による学生論集への投稿、タイトルリストの公表にとどまっていた。そこで、卒業研究発表会が成果公表の一手法としてコース全体として取り組めるか、2010年度は演習単位での発表会を事例に検討した。この事例から、発表会は、発表者のプレゼンテーションやコミュニケーション能力の育成だけでなく、在学生の学修意欲喚起という効果もあると認められた。ただし、コース全体として取り組むには、今後の課題も認められ、2011年度において検討を重ねることとした。

●環境サイエンスコース

本コースでは、現場での体験・実習を重視しており、「環境フィールドワーク」では、「里山実習・海の生き物の多様性調査（白浜）・再生可能エネルギーの視察（丹後）」を実施した。また、「環境実践研究」においては、コース学生が京エコロジーセンター（2名）、森林ボランティア・サンフォレスター（1名）の活動に参加し、実習をおこなった。

また、本学は自然環境復元協会の環境再生医の認定校となっており、3回生の希望者で所定の単位取得者（23名）を推薦し、認定された。

さらに、新たな取り組みとして、地球環境問題の顕在化を自ら現場で確認し、それぞれが地域でどのように行動していけばよいかを学生に体得させるため、新たな授業科目として「地球環境フィールドスタディ」の創設に向け、龍谷GP制度に応募し、2011年度事業として選定された。

10 研究科間の連携による展開

本学では、研究科間連携による大学院共同運営プログラムとして、「大学院NPO・地方行政研究コース」（法学研究科・経済学研究科・＜政策学研究科は2011年度から開設＞）及び「大学院アジア・アフリカ総合研究プログラム」（法学研究科・経済学研究科・国際文化学研究科）の2つを設置している。2010年度においては、各プログラムの理念・目的に基づき、主として以下のような取り組みを行った。

<大学院NPO・地方行政研究コース>

大学院NPO・地方行政研究コースは、法学研究科、経済学研究科（政策学研究科は2011年度から開設）の共同運営による修士課程のコースで、地方自治体や市民活動など分権社会において活躍する高度専門的な資質を有する人材

を育成することを目的としており、主に次のような取り組みを行った。

●地域連携協定の拡充と大学院生の活動実績

2010年度は、地域連携協定を2団体（京都府、特定非営利活動法人ユースビジョン）と新規に締結し、合計70団体へと拡充した。コース所属学生数は、協定先推薦の社会人院生が9名、学部卒院生6名、学内推薦者の早期履修制度の適用者（法学部4回生）が3名など、在籍者合計18名が共に学んだ。

また、学部卒院生のうち、初めて1年修了者1名（2009年度早期履修制度適用者）が誕生し、学部卒院生3名の進路先は、自治体1名、NPO等協定団体2名となった。インターンシップについては、茨木市議会1名、亀岡市1名、特定非営利活動法人ユースビジョン1名の合計3名を派遣した。また、修了年次生の自主企画による「大学院生自主シンポジウム」及び「修士論文報告会」を実施した。

●「地域公共人材論研究」・「地域公共人材論特別研究」ワークショップの開催

大学院GPの取組としてカリキュラム開発をすすめてきたコース科目のうち、「地域公共人材論研究」は、「地域協働トライアルワークショップ」として、京都市との共催で開催した。また「地域公共人材論特別研究」は、「ファシリテート能力育成研修」として開催した。いずれもファシリテータは（特活）きょうとNPOセンターに依頼し、多くの参加者を集めて成功裡に実施した。

<大学院アジア・アフリカ総合研究プログラム>

大学院アジア・アフリカ総合研究プログラムは、法学研究科・経済学研究科・国際文化学研究科の3研究科が共同運営している。受講者数は、4月入学11名、9月入学8名の合計19名で、在籍学生数は、合計42名（法学研究科7名、経済学研究科10名、国際文化学研究科25名）となり大幅に増加した。（2008年度21名、2009年度34名）

●フィールド調査の実施

院生の地域研究を支援するフィールド調査費補助制度には21名の申請があったため、調査計画書の厳正な審査を実施し、海外10名及び国内1名の計11名を各フィールド調査に派遣した。

●研究科合同フォーラムと交流会の開催

プログラムの一体化と上記フィールド調査研究の質向上を目的とする3研究科合同フォーラムを開催し、学外講師による講演会、フィールド調査研究に関する講義と報告会を実施した。合同フォーラムと交流会によって、研究科の枠を越えた教員・大学院生の交流が促進されたことも大きな成果であった。

●JICA留学生のプログラム受入

経済学研究科が受け入れているJICA留学生が、2010年度新たに3名入学し、計7名の在籍となった。また、経済学研究科と法学研究科は英語による講義を組織的に開講した。

11 短期大学部（専攻科を含む）

短期大学部では、自己点検・評価活動を行い、財団法人大学基準協会による認証評価を受けた。また、2011年4月開設を目指し、保育士資格及び幼稚園教諭二種免許状の取

得を可能とする「こども教育学科」の設置認可申請を行った。既存の社会福祉科については、2011年4月より社会福祉学科へ名称を改めるため、カリキュラム改革案を策定し、教学体制の一層の充実に努めた。

短期大学部専攻科については、一定の社会的役割を果たし、2011年3月末をもって廃止した。

●短期大学部認証評価を申請

教育研究の質を社会に保証することを目的として、財団法人大学基準協会による短期大学認証評価を受けた。認証評価の結果、同協会による短期大学基準に適合するとの認定を受けた。

●短期大学部改組計画を実行

2011年4月開設を目指し、こども教育学科を設置認可申請した。並行して、既存の社会福祉科を社会福祉学科に改めるべく変更申請し、新たなカリキュラムを整備した。

●短期大学部改組・開設60周年記念事業の実施

短期大学部の60年におよぶ歴史を振り返るとともに、新たな教育の発展・充実を目指し、短期大学部改組及び開設60周年記念事業を展開した。

●海外研修の実施

学生が生きた現場を体験し、海外と日本の福祉の違いを実感することを目的として、デンマークの福祉現場を訪問した。